

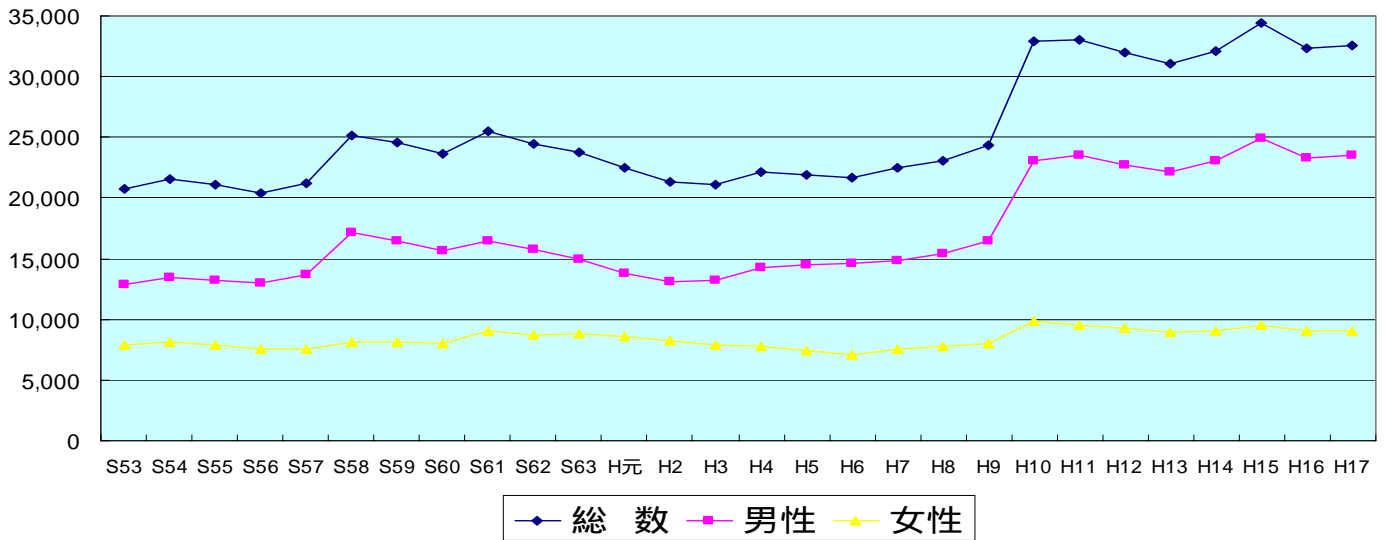
我が国の自殺の現状

1	自殺者数の推移	・・・ P	1
2	自殺による死亡率の推移	・・・ P	2
3	年齢別・男女別の自殺による死亡率の推移	・・・ P	3
4	平成 17 年中における年齢別・男女別の死因順位	・・・ P	4
5	国際的に見た我が国の自殺死亡率	・・・ P	5
6	都道府県別の自殺死亡率	・・・ P	7
7	自殺の原因・動機	・・・ P	8
8	職業別の自殺者数	・・・ P	9
9	子どもの自殺	・・・ P	10
10	自殺の特徴	・・・ P	12

1 自殺者数の推移

平成10年に自殺者数が急増し、以来8年連続で3万人を超える水準で推移。
 (1日平均80人以上が自殺により死亡)
 自殺者数の急増は、男性中高年の自殺者数の増加が主因。

(1) 男女別自殺者数の推移 (図表1)

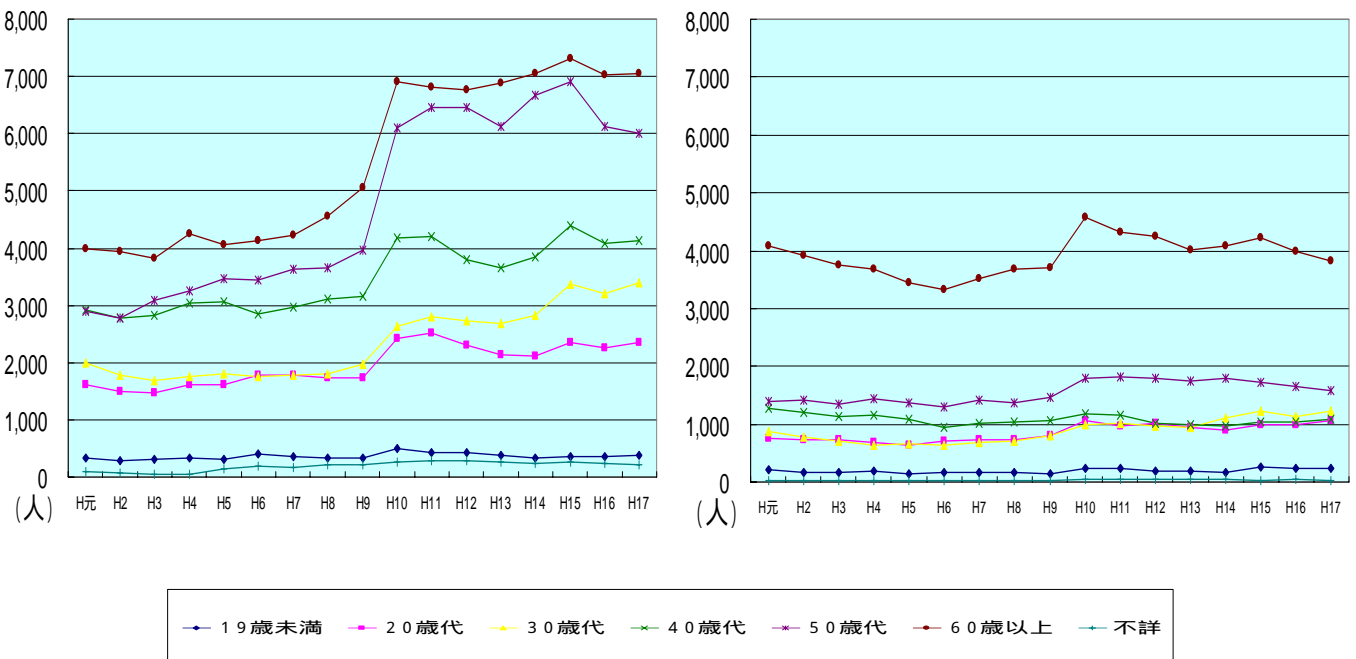


警察庁資料(自殺の概要資料より)

(2) 年齢別の自殺者数の推移 (図表2)

(男性)

(女性)



警察庁資料(自殺の概要資料より)

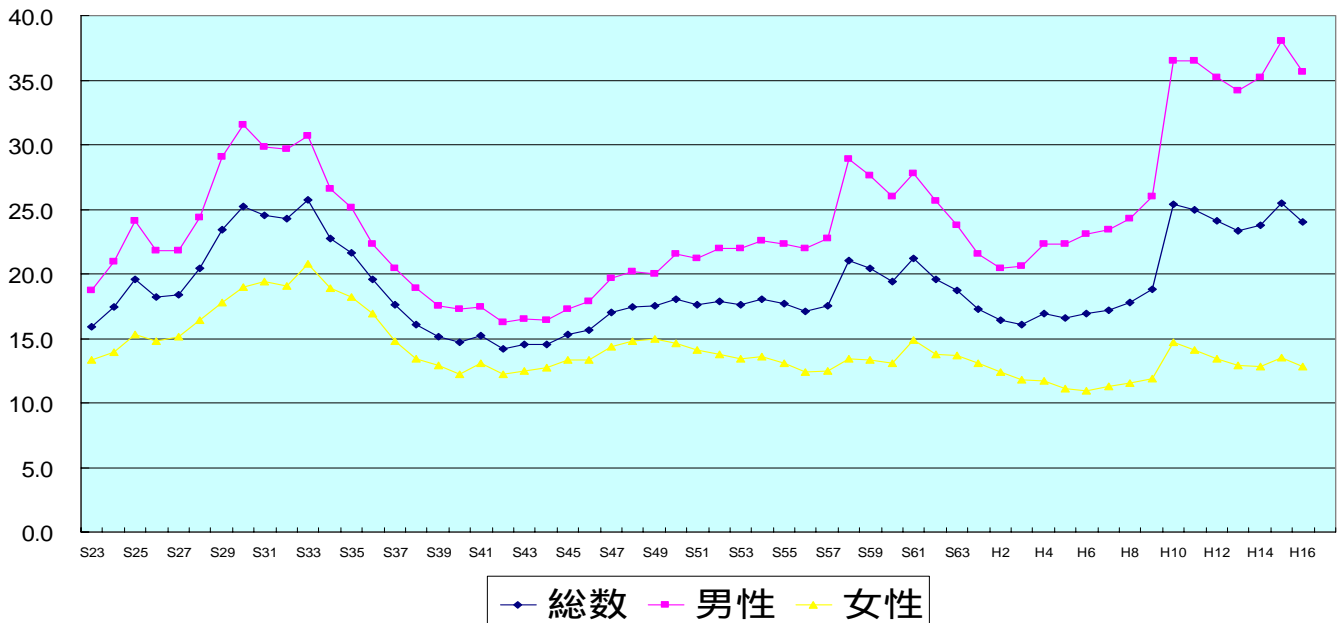
2 自殺による死亡率の推移

男性の自殺死亡率は、戦後2回のピーク。一方、女性は概ね低下傾向。

男性の自殺死亡率は、現在、戦後最も高い水準。

男女とも加齢により、自殺死亡率が高くなり、男性は60歳前後と85歳以上の二つのピーク。

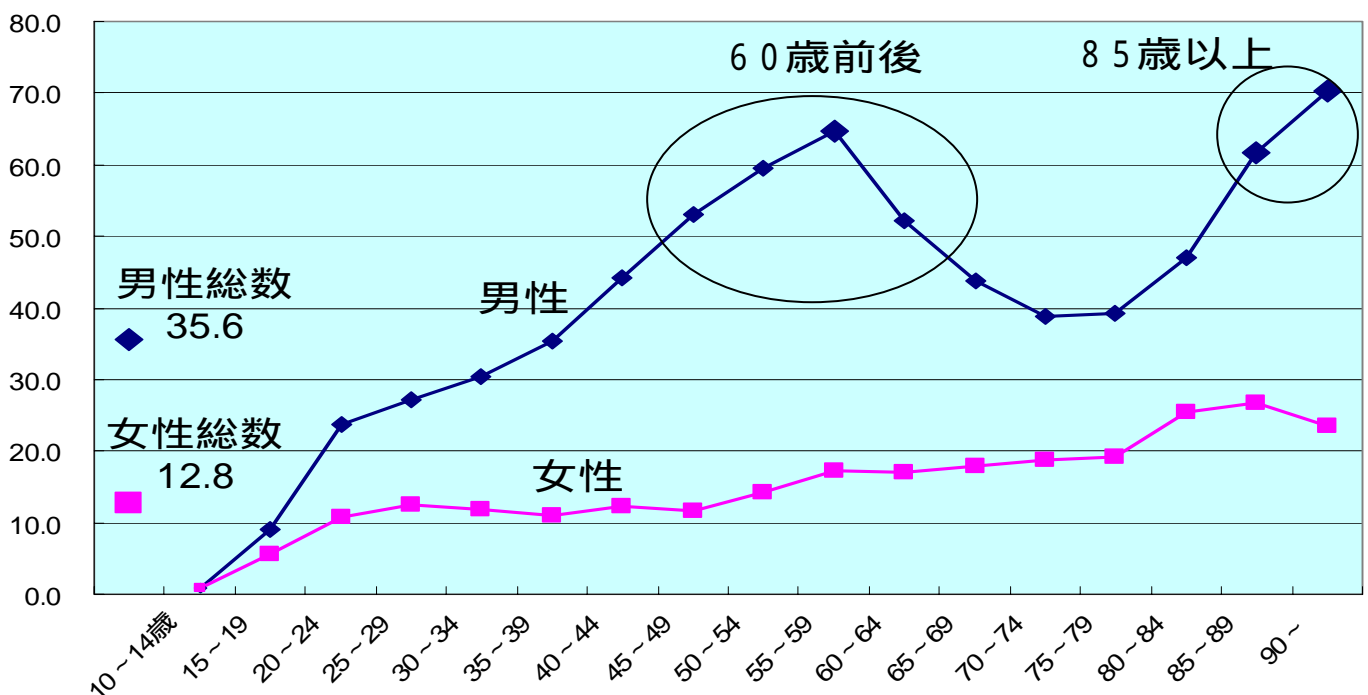
(1) 男女別の自殺死亡率の推移 (図表3)



人口10万人当たりの自殺者の数

厚生労働省資料(人口動態調査より)

(2) 平成16年の年齢別・男女別の自殺死亡率 (図表4)



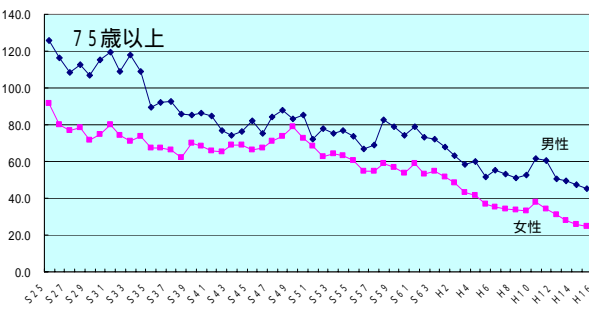
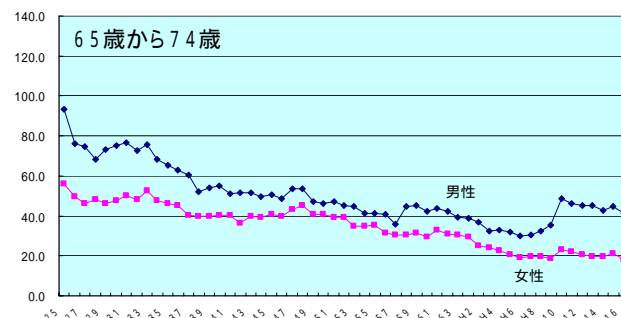
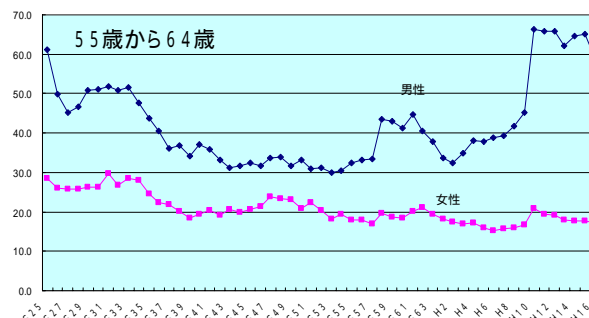
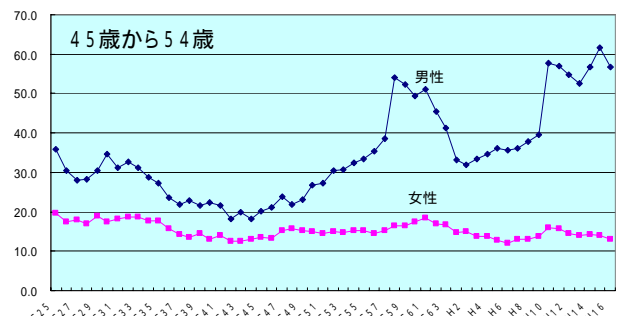
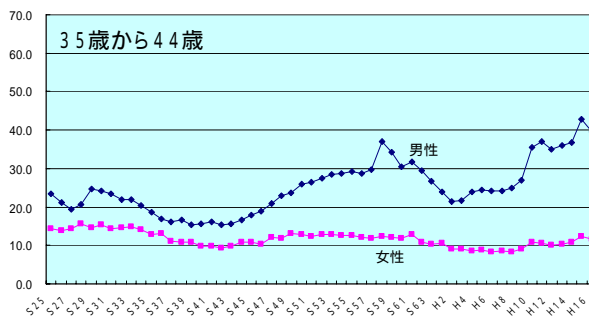
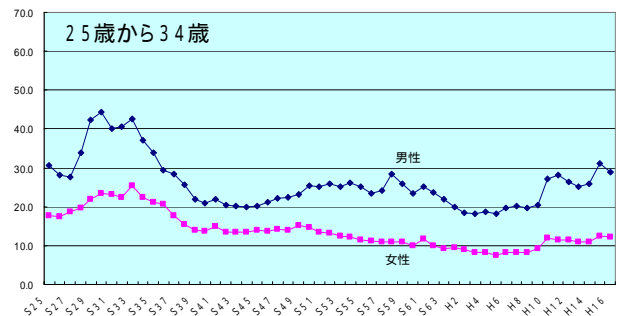
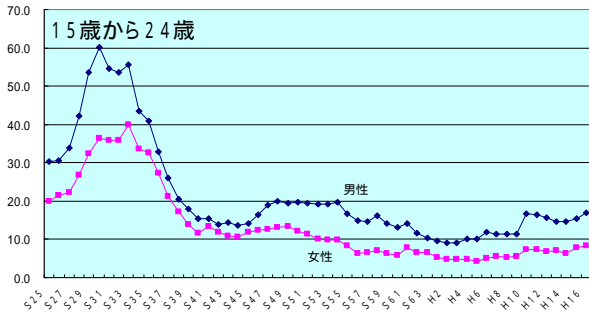
総数には「5～9歳」及び年齢不詳を含む。

(厚生労働省資料) 2

3 年齢別・男女別の自殺による死亡率の推移 (図表5)

男性については、各年齢階層とも平成10年に増加。特に、35歳～64歳の階層で増加が著しい。65歳以上の階層は、高い水準にはあるものの減少傾向。

女性については、各年齢階層とも平成10年に若干の増加は見られるものの、男性に比べると変化の幅は小さい。55歳以上の階層は減少傾向。



4 平成17年中における年齢別・男女別の死因順位

(図表6)

男性については、総死亡者の死因のうち自殺は第6位。20歳～44歳の階層で自殺が第1位。20歳～34歳の階層では、死因の40%以上が自殺。

女性については、総死亡者の死因のうち自殺は第8位。15歳～34歳の階層で自殺が第1位。20歳～24歳の階層では、死因の40%以上が自殺。

年齢階級	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	割合(%)	死因	割合(%)	死因	割合(%)	死因	割合(%)	死因	割合(%)
男性										
総数	悪性新生物	33.6	心疾患	14.4	脳血管疾患	10.9	肺炎	9.8	不慮の事故	4.2
0歳	先天奇形、変形及び染色体異常	32.8	周産期に特異的な呼吸障害等	13.8	乳幼児突然死症候群	6.5	不慮の事故	6.2	胎児及び新生児の出血性障害等	5.6
1～4	不慮の事故	21.5	先天奇形、変形及び染色体異常	15.5	悪性新生物	8.5	肺炎	5.7	心疾患	4.8
5～9	不慮の事故	40.3	悪性新生物	18.8	心疾患、先天奇形変形及び染色体異常	4.6	-	-	その他の新生物	4.2
10～14	不慮の事故	29.4	悪性新生物	16.9	自殺	7.8	心疾患	6.6	肺炎	4.2
15～19	不慮の事故	38.8	自殺	26.3	悪性新生物	8.4	心疾患	6.5	その他の新生物	1.7
20～24	自殺	40.0	不慮の事故	29.4	悪性新生物	7.1	心疾患	6.3	脳血管疾患	1.4
25～29	自殺	44.2	不慮の事故	21.1	心疾患	8.1	悪性新生物	7.5	脳血管疾患	2.6
30～34	自殺	40.5	不慮の事故	17.0	心疾患	10.5	悪性新生物	10.2	脳血管疾患	3.7
35～39	自殺	32.3	悪性新生物	14.0	不慮の事故	13.9	心疾患	12.4	脳血管疾患	7.4
40～44	自殺	26.5	悪性新生物	18.1	心疾患	14.5	不慮の事故	10.0	脳血管疾患	8.5
45～49	悪性新生物	25.8	自殺	19.8	心疾患	14.1	脳血管疾患	9.5	不慮の事故	7.7
50～54	悪性新生物	33.6	心疾患	14.2	自殺	13.2	脳血管疾患	9.2	不慮の事故	6.4
55～59	悪性新生物	40.2	心疾患	14.2	自殺	9.1	脳血管疾患	8.9	不慮の事故	5.2
60～64	悪性新生物	45.3	心疾患	13.9	脳血管疾患	8.5	自殺	5.0	不慮の事故	4.3
65～69	悪性新生物	46.2	心疾患	13.6	脳血管疾患	9.1	肺炎	4.5	不慮の事故	3.6
70～74	悪性新生物	44.0	心疾患	13.3	脳血管疾患	10.0	肺炎	6.5	不慮の事故	3.4
75～79	悪性新生物	38.0	心疾患	13.8	脳血管疾患	11.4	肺炎	9.7	不慮の事故	3.4
80～84	悪性新生物	30.4	心疾患	14.7	肺炎	13.5	脳血管疾患	12.8	慢性閉塞性肺疾患	3.2
85～89	悪性新生物	23.2	肺炎	17.4	心疾患	16.0	脳血管疾患	13.6	慢性閉塞性肺疾患	3.2
90～	肺炎	21.8	心疾患	17.3	悪性新生物	15.3	脳血管疾患	13.1	老衰	6.6
女性										
総数	悪性新生物	25.9	心疾患	17.9	脳血管疾患	13.9	肺炎	10.0	老衰	3.9
0歳	先天奇形、変形及び染色体異常	36.9	周産期に特異的な呼吸障害等	14.3	不慮の事故	5.5	胎児及び新生児の出血性障害、乳幼児突然死症候群	5.1	-	-
1～4	不慮の事故	19.4	先天奇形、変形及び染色体異常	16.8	悪性新生物	9.1	肺炎	6.7	心疾患	5.3
5～9	不慮の事故	26.4	悪性新生物	17.5	先天奇形、変形及び染色体異常	10.2	その他の新生物	6.1	心疾患	5.7
10～14	悪性新生物	20.5	不慮の事故	19.2	心疾患	8.7	自殺	7.0	その他の新生物、肺炎	4.8
15～19	自殺	32.6	不慮の事故	24.4	悪性新生物	10.8	心疾患	4.8	先天奇形、変形及び染色体異常	3.3
20～24	自殺	42.4	不慮の事故	17.0	悪性新生物	11.3	心疾患	4.9	脳血管疾患	1.9
25～29	自殺	39.6	悪性新生物	16.1	不慮の事故	12.9	心疾患	5.6	脳血管疾患	2.7
30～34	自殺	31.0	悪性新生物	28.6	不慮の事故	7.8	心疾患	5.8	脳血管疾患	3.6
35～39	悪性新生物	38.4	自殺	20.0	心疾患	8.3	不慮の事故	6.3	脳血管疾患	5.7
40～44	悪性新生物	47.3	自殺	14.6	脳血管疾患	7.7	心疾患	7.1	不慮の事故	5.2
45～49	悪性新生物	51.1	自殺	9.2	脳血管疾患	9.0	心疾患	7.9	不慮の事故	4.8
50～54	悪性新生物	55.2	脳血管疾患	8.9	心疾患	8.0	自殺	6.6	不慮の事故	3.9
55～59	悪性新生物	55.6	脳血管疾患	9.0	心疾患	8.4	自殺	5.3	不慮の事故	3.7
60～64	悪性新生物	51.2	心疾患	10.2	脳血管疾患	9.4	自殺	4.0	不慮の事故	3.5
65～69	悪性新生物	46.3	心疾患	12.6	脳血管疾患	10.0	不慮の事故	3.5	肺炎	3.4
70～74	悪性新生物	40.4	心疾患	14.6	脳血管疾患	11.3	肺炎	5.0	不慮の事故	3.5
75～79	悪性新生物	32.5	心疾患	17.2	脳血管疾患	13.3	肺炎	7.1	不慮の事故	3.3
80～84	悪性新生物	24.7	心疾患	19.4	脳血管疾患	15.3	肺炎	9.9	不慮の事故	3.1
85～89	心疾患	20.9	悪性新生物	18.0	脳血管疾患	16.4	肺炎	13.0	老衰	4.0
90～	心疾患	21.6	肺炎	15.9	脳血管疾患	15.7	老衰	10.7	悪性新生物	10.6

1 [1] 乳児(0歳)の死因については乳児死因簡単分類を使用している。
 [2] 死因順位は死亡数の多いものからとなっているが、同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
 [3] 死因名は次のように省略した。
 心疾患 心疾患(高血圧性を除く)、呼吸障害及び心血管障害 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害、胎児の出血性障害 胎児及び新生児の出血性障害

2 構成割合は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。

5 国際的に見た我が国の自殺死亡率

統計のある諸外国の中では自殺者数は5番目、自殺率は10番目に高い水準。

自殺の実態は国により様々であり、実態に応じた対策が必要。

(1) 国別の自殺者数と自殺率 (図表7)

国別自殺数 (x 1000)

国別自殺率 (人口10万人あたり)

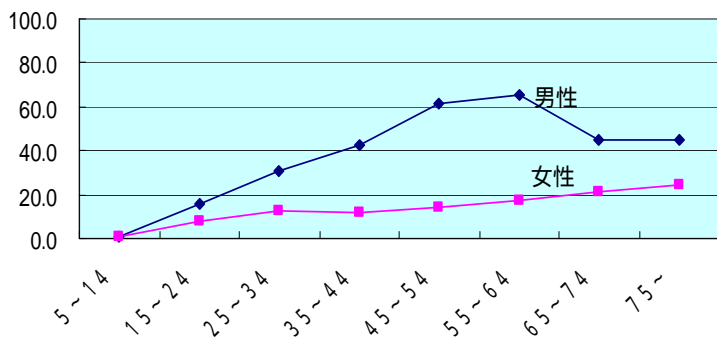
1. 中国	170
2. インド	105
3. ロシア	55
4. 米国	31
5. 日本	30
6. ウクライナ	13
7. ドイツ	11
8. フランス	10
9. 韓国	9
10. ブラジル	7

1. リトアニア	42.1
2. ロシア	38.7
3. ベラルーシ	35.1
4. カザフスタン	28.8
5. スロベニア	28.1
6. ハンガリー	27.7
7. エストニア	27.3
8. ウクライナ	26.1
9. ラトビア	26.0
10. 日本	23.8

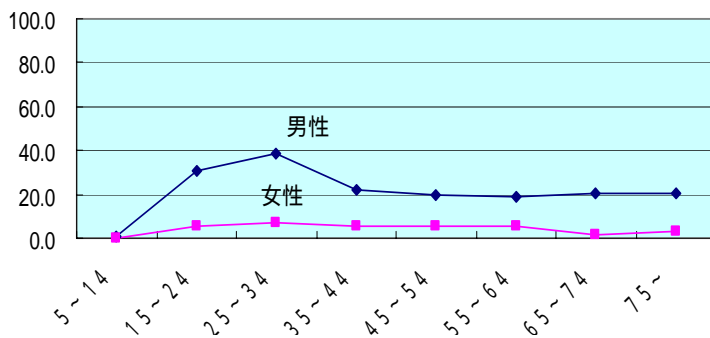
WHO資料(ジヨセ.M.ヘルロ-テ作成)

(2) 年齢別・男女別の自殺死亡率の比較 (図表8)

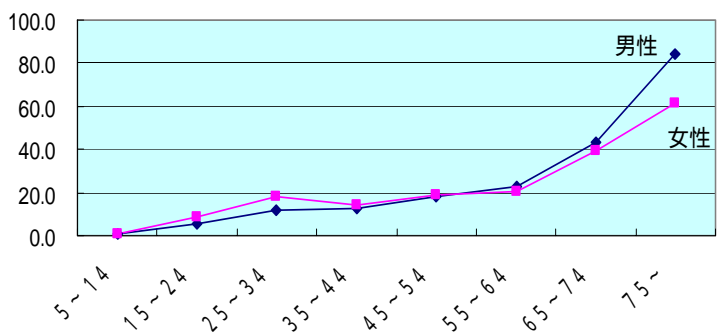
日本(2003年)



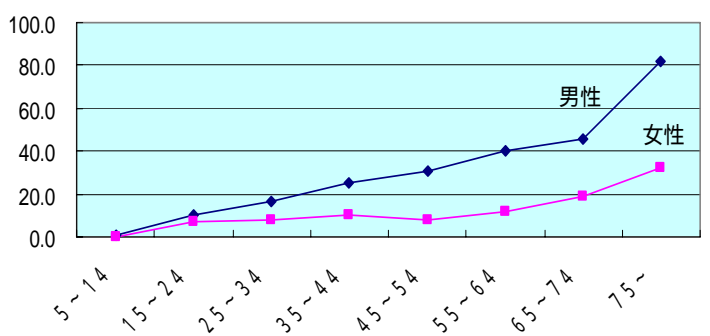
ニュージーランド(2000年)



中国(1999年)



韓国(2000年)



(3) 自殺予防対策の効果

フィンランドの自殺者数及び自殺死亡率の推移

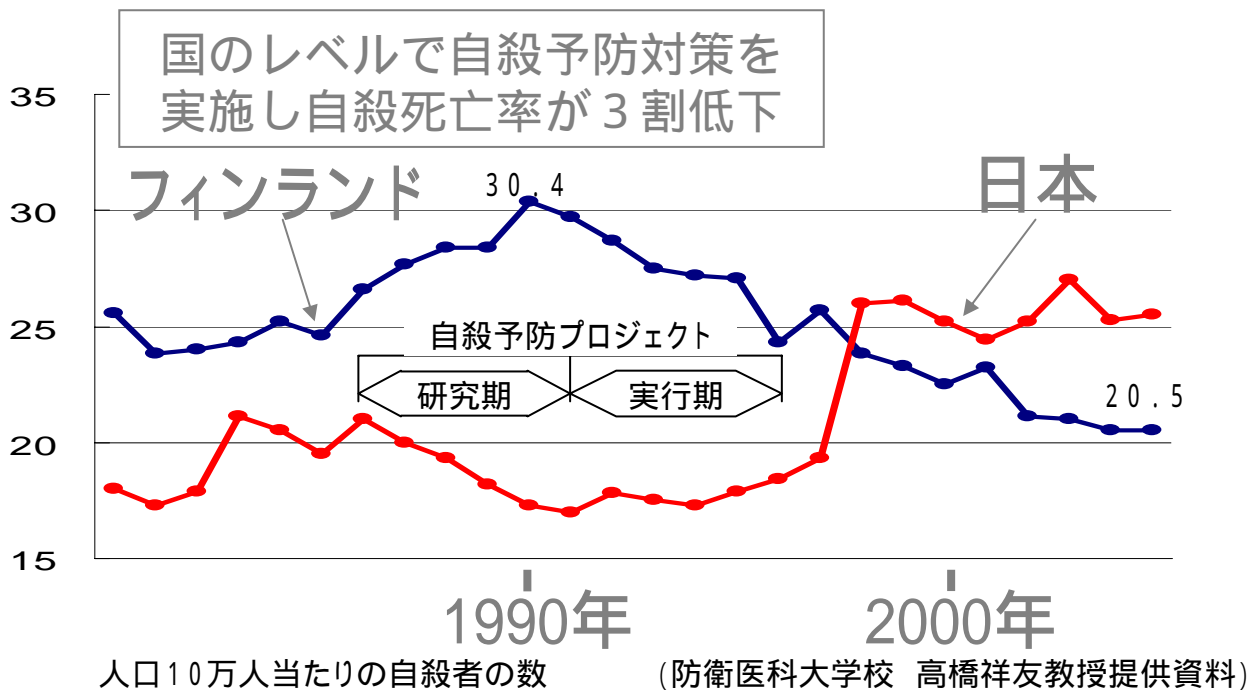
1986年から自殺予防のプロジェクトを開始。

(1986～1991年が研究期、1992年～1996年が実行期)

自殺死亡率を20%減少させることを目標。

1990年の自殺死亡率は30.4であったが、2005年には20.5と約3割減少。

フィンランドと日本の自殺死亡率の比較 (図表9)



フィンランドの自殺予防対策(図表10)

- **戦略名** the National Suicide Prevention Project(1986-1996)
 - 自殺は様々な社会経済文化的要因が相互に影響を及ぼした結果であると考え、医療、福祉、学校、軍、教会等とも参加し、国が主導し地方や地域などの施策を調整し自殺予防対策を行った。
- **目標**
 - 自殺率を20% 減少させる(達成済)
- **活動**
 - 自殺に関する正しい知識や情報の普及啓発教育
 - メンタルヘルスサービスへのアクセスを改善する
 - 危機介入
 - 自殺の手段へのアクセスを低下させる
 - Health professional(健康関連従事者)への研修
 - 並存する要因を発見するトレーニング
 - 自殺未遂者のモニタリング
 - 自殺予防介入のリスクが高い個人を把握する
 - 自殺未遂者への治療や支援
 - 遺族に対する支援
 - マスコミ報道に関するガイドラインを作成

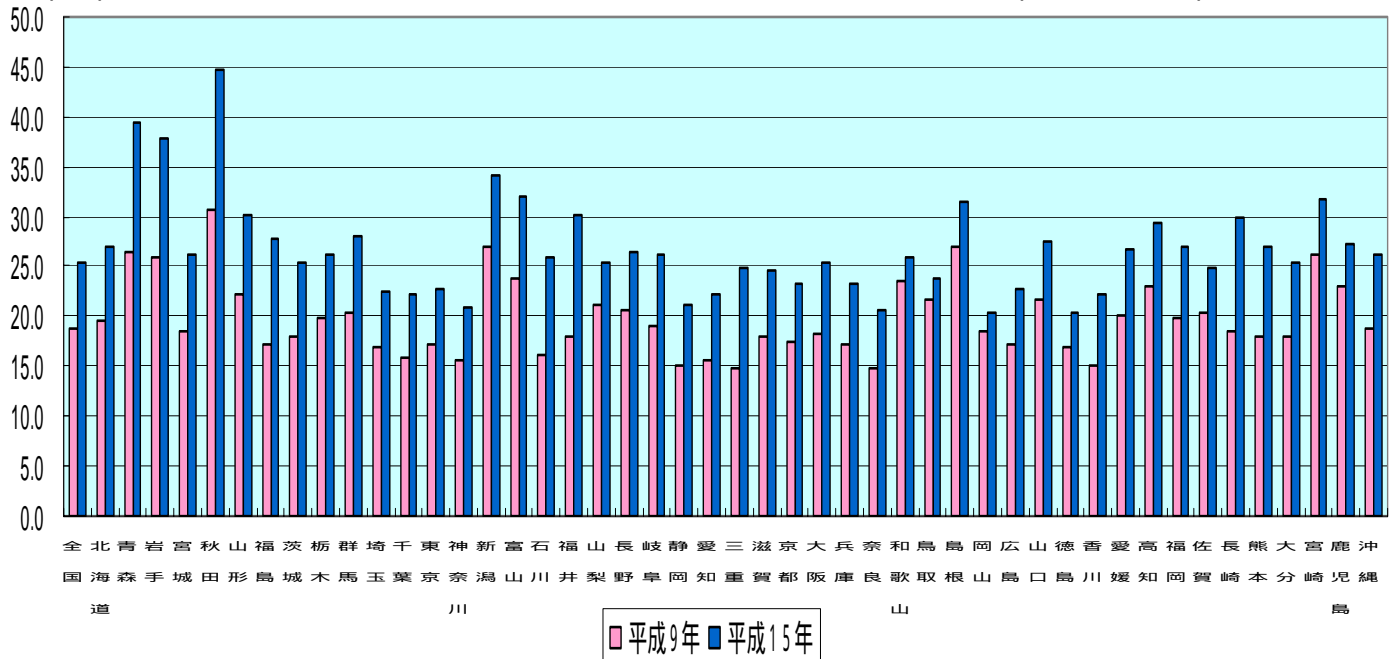


6 都道府県別の自殺死亡率

北東北、日本海側、南九州で高い傾向。平成10年の急増時以降は全都道府県で増加。

いわゆる自殺の名所が存在する県は、域外者の自殺が多く、地域の実態に応じた対策が必要。

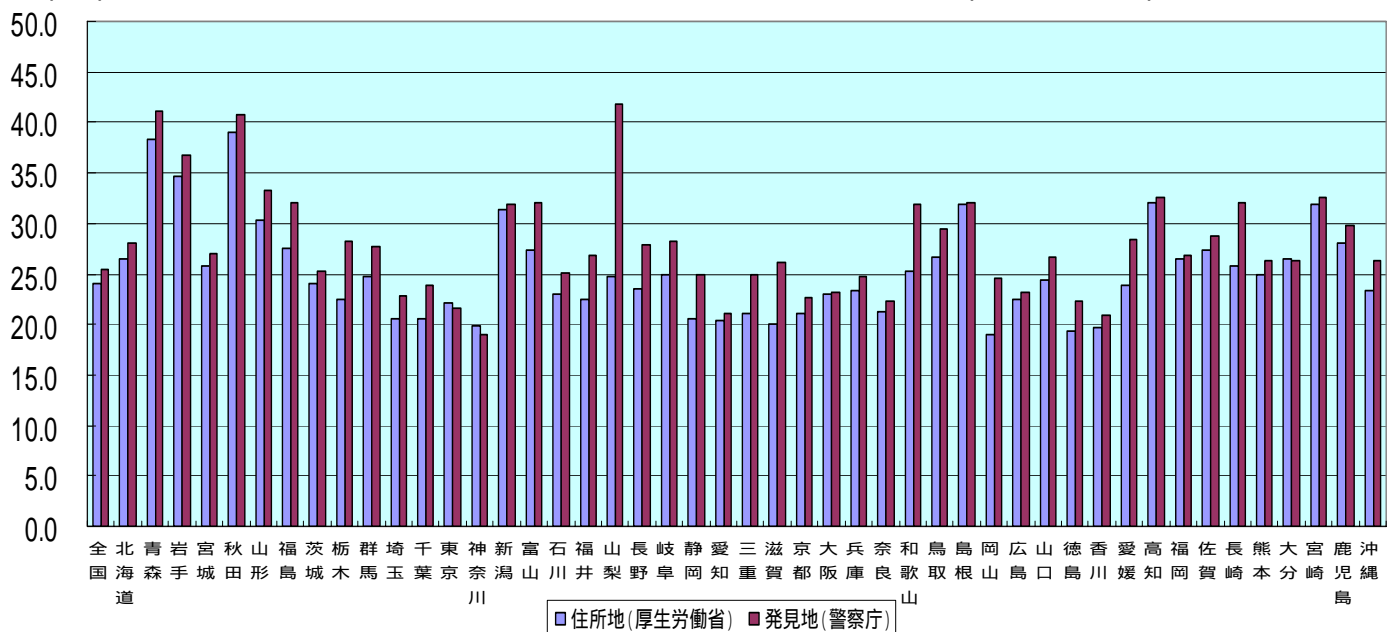
(1) 平成9・15年の自殺による死亡率の比較 (図表11)



人口10万人当たりの自殺者の数

(厚生労働省資料)

(2) 住所地・発見地別の自殺による死亡率 (図表12)



平成16年中における人口10万人当たりの自殺者の数

7

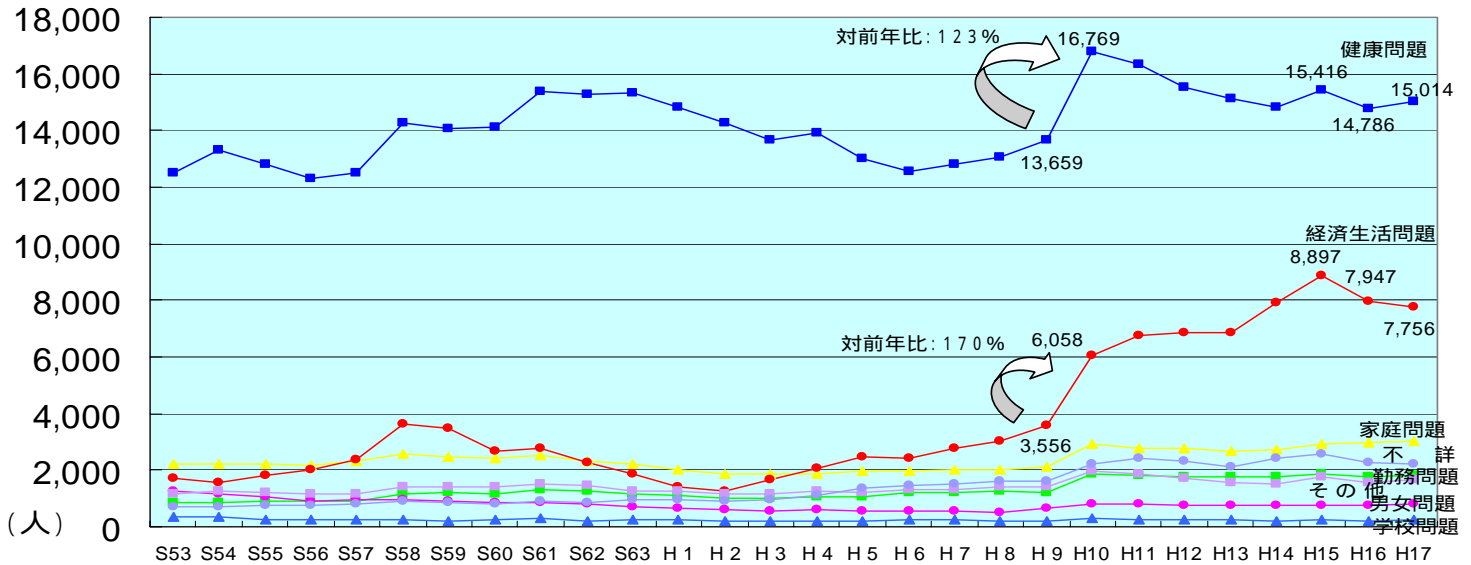
(厚生労働省、警察庁資料により内閣府で作成)

7 自殺の原因・動機

健康問題が第1位であり(平成17年の自殺者の46%)、経済・生活問題(同24%)が第2位。

平成10年の急増時の増加率は、経済・生活問題が170%と著しい増加。

(1) 原因・動機別の自殺者数の推移 (図表13)



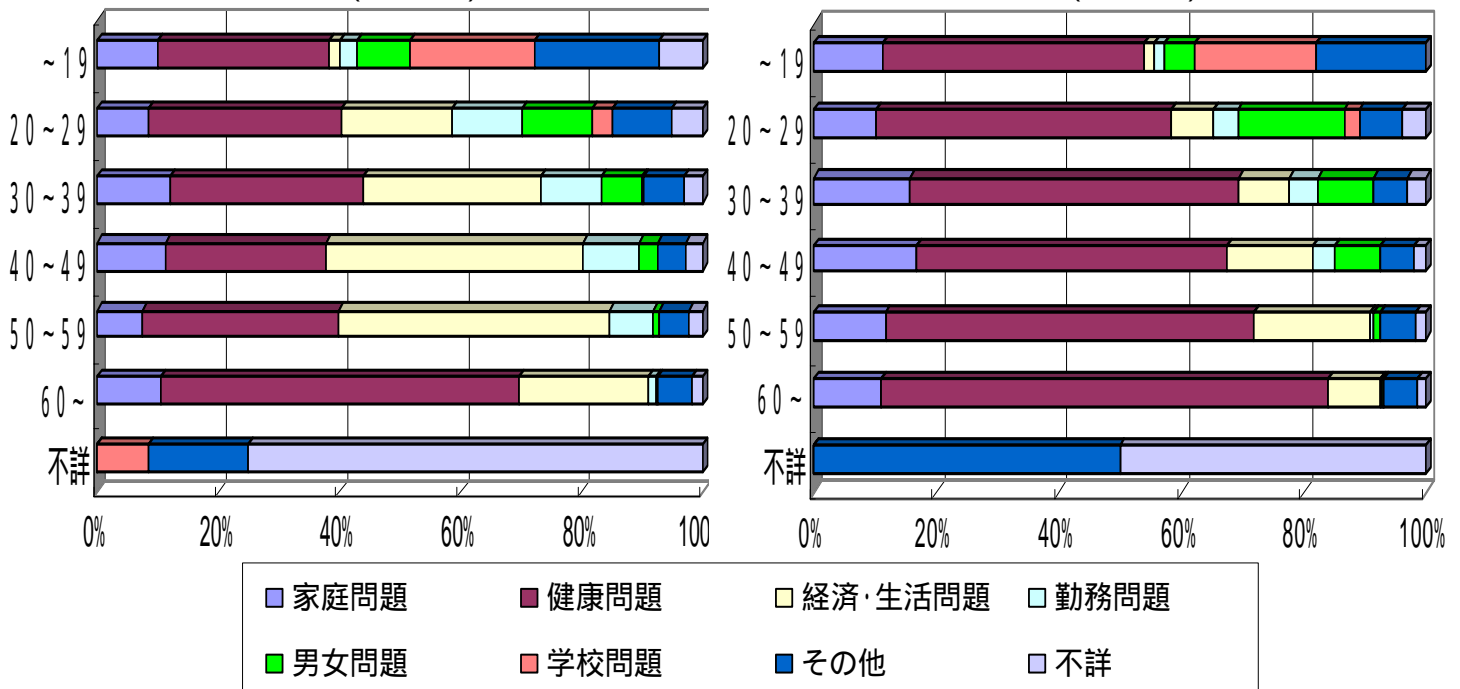
自殺者で「遺書あり」及び「遺書なし」を問わず、自殺の原因を捜査して判明したものを計上。

警察庁資料(自殺の概要資料より)

(2) 平成17年の男女別・年齢別の自殺の原因・動機 (図表14)

(男性)

(女性)



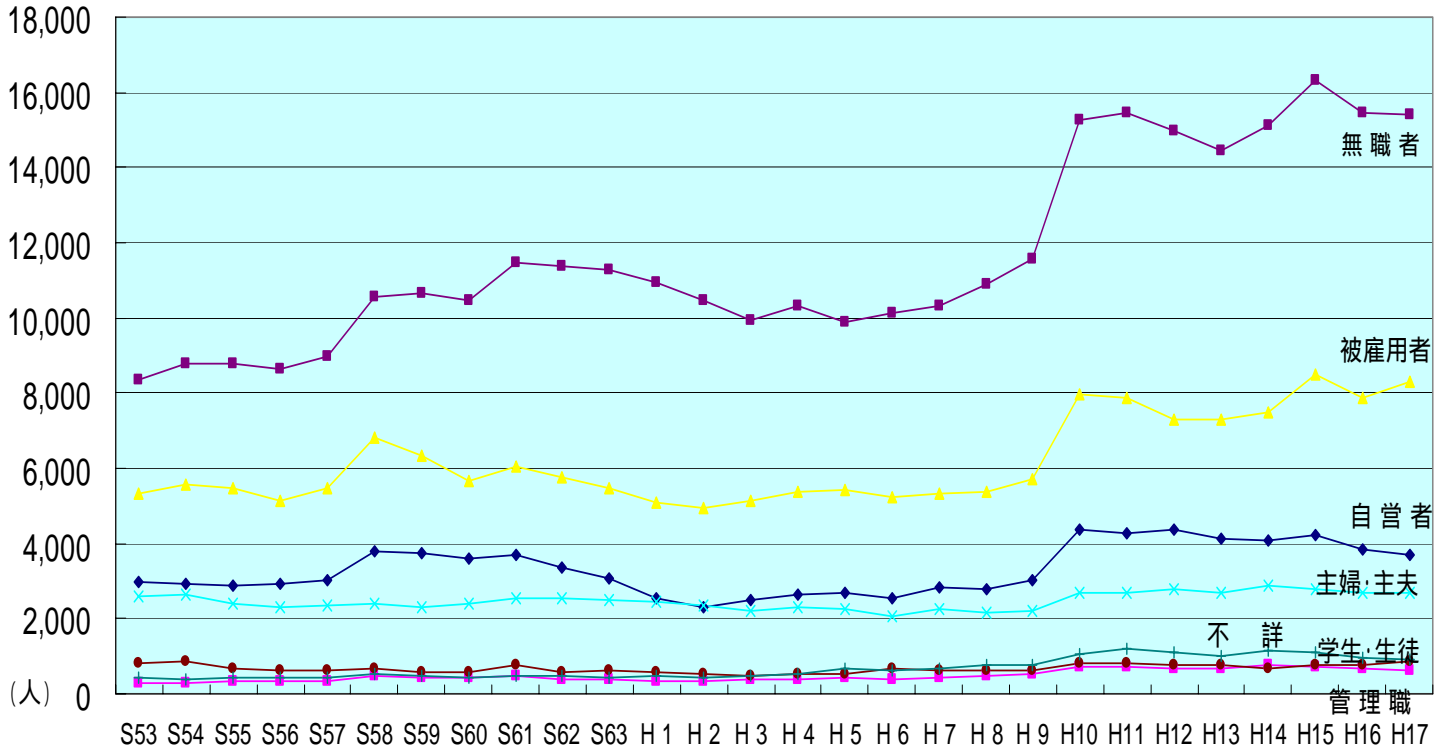
自殺者のうち「遺書あり」のみを対象とし、原因等が判明したものを計上。

警察庁資料(自殺の概要資料より)

8 職業別の自殺者数

無職者(失業者を含む)の構成比は、昭和53年以降自殺者総数のうち40～48%で推移。

職業別の自殺者数の推移 (図表15)



	自営者	管理職	被雇用者	主婦・主夫	無職者	学生・生徒	不詳
H 2	2,317	355	4,925	2,346	10,456	509	438
H 7	2,811	411	5,333	2,249	10,357	617	667
H12	4,366	696	7,301	2,762	14,959	756	1,117
H17	3,700	629	8,312	2,705	15,409	861	936

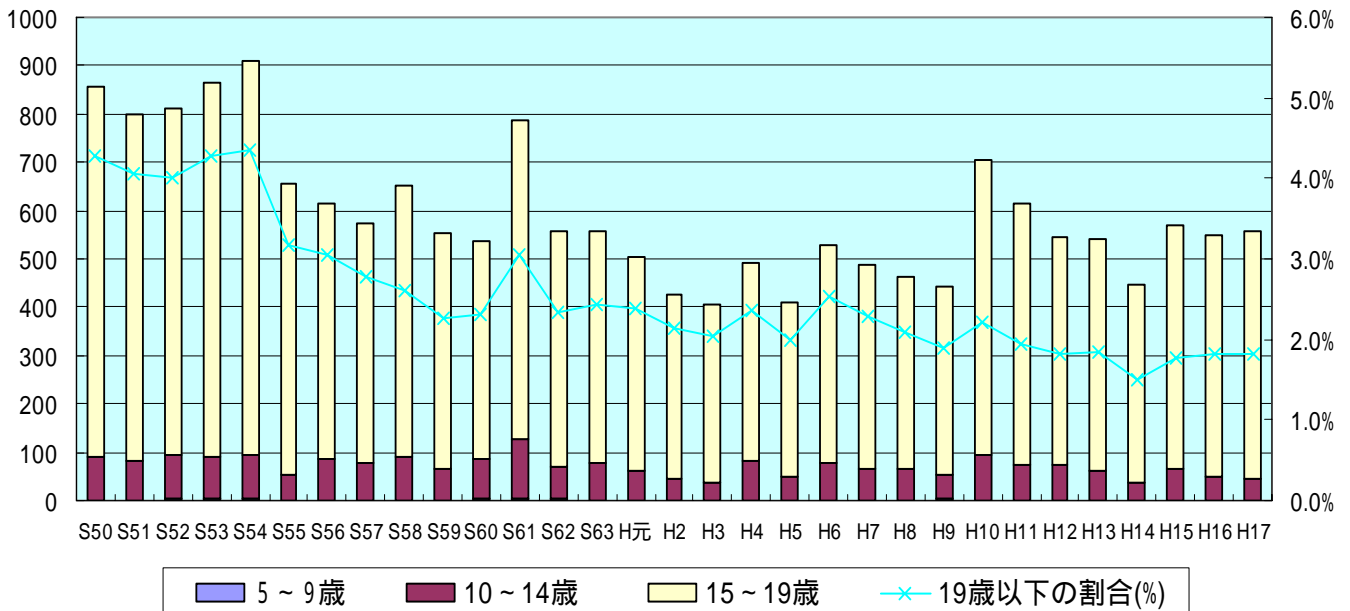
「主婦・主夫」については、H11年までは主婦(女性)のみを計上。

警察庁資料(自殺の概要資料より)

9 子どもの自殺

平成10年の自殺者数の急増時から600人前後の横ばい状態。自殺者全体に占める割合は、概ね2%前後で推移。

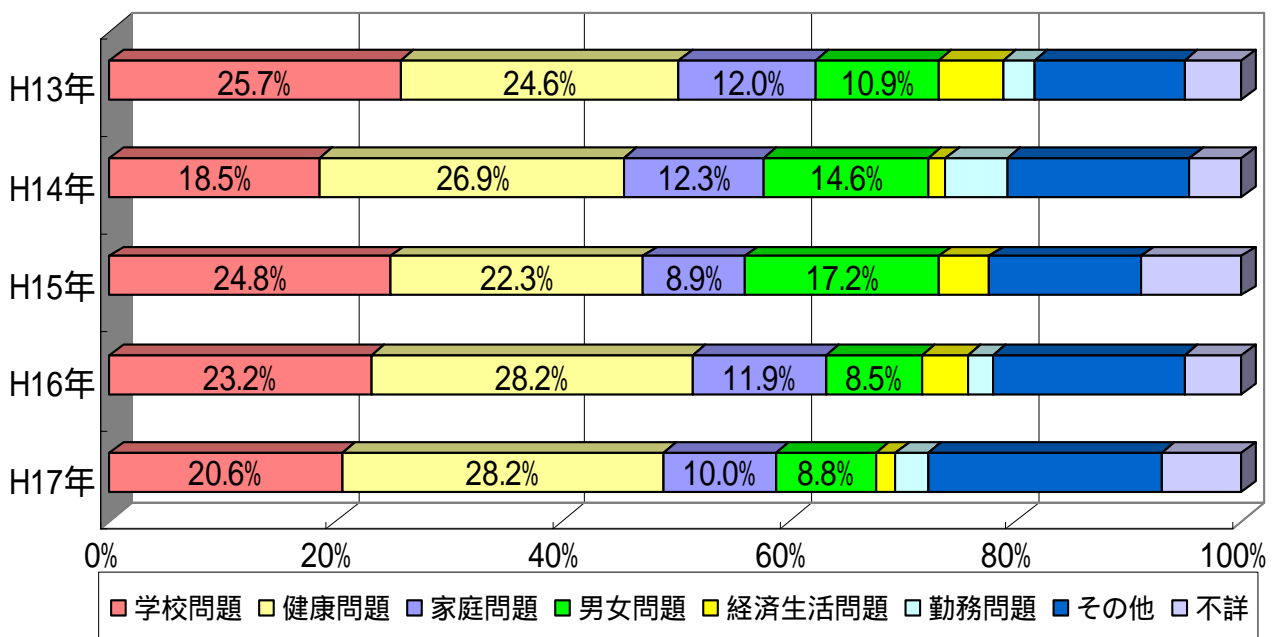
(1) 子どもの自殺者数の推移 (図表16)



自殺者のうち、5～19歳以下を計上。

(厚生労働省資料)

(2) 子どもの自殺の原因・動機の推移 (図表17)

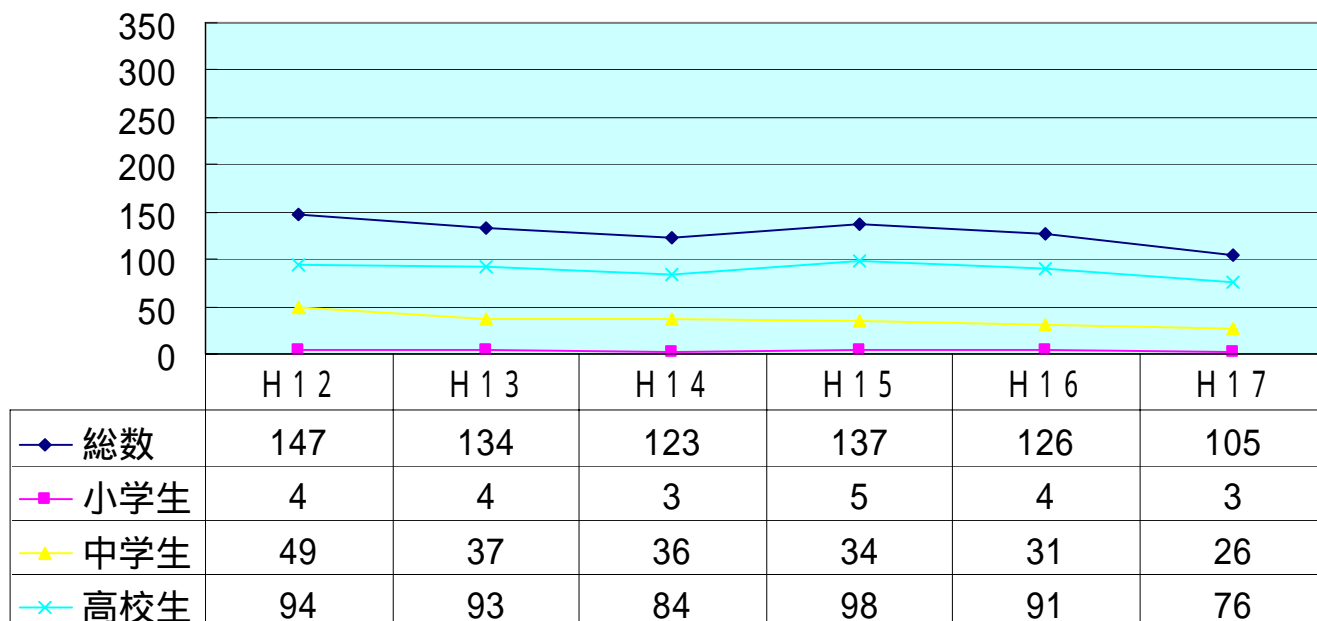


19歳以下の自殺者で「遺書あり」のみを対象とし、原因等が判明したものを計上。

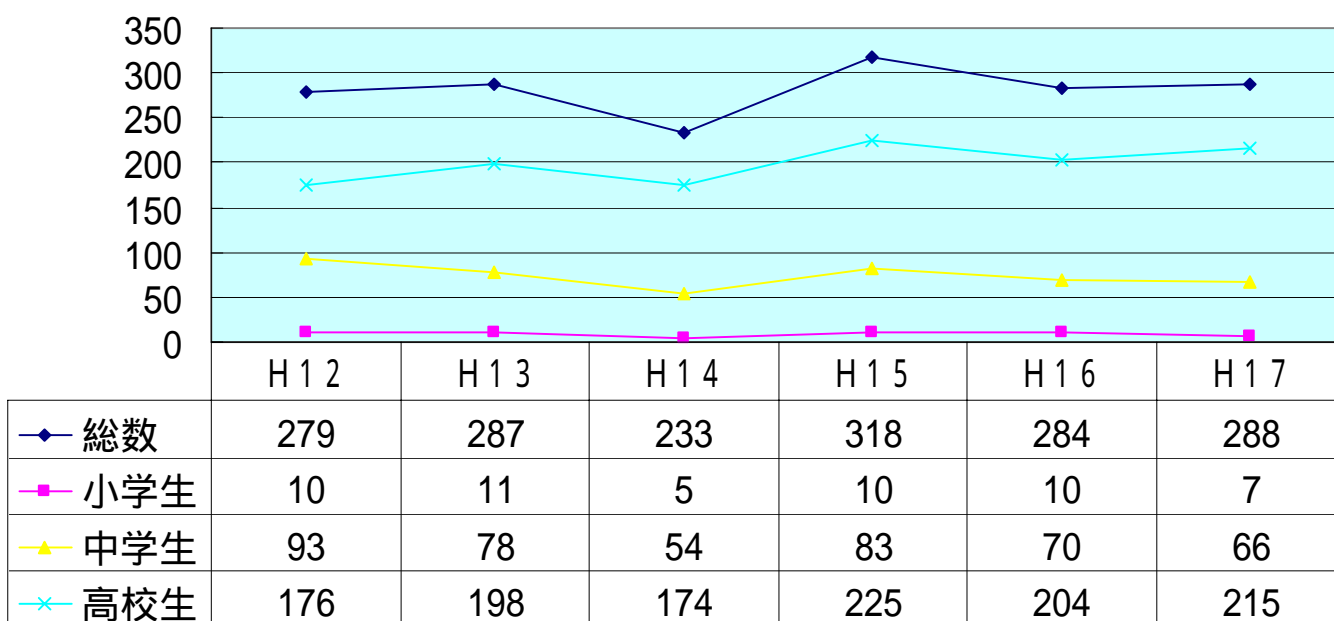
警察庁資料(自殺の概要資料より)

(3) 児童・生徒の自殺者数の推移 (図表18)

ア 文部科学省資料



イ 警察庁資料

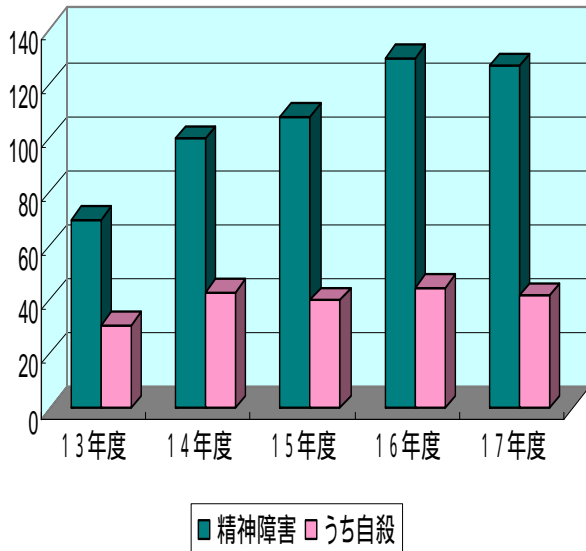


- 1 文部科学省資料は年度(4月～翌3月)集計、警察庁資料は年(1月～12月)集計。
- 2 警察庁資料は私立公立学校を含んでいるが、文部科学省資料は公立学校のみ。
- 3 文部科学省資料は「生徒指導上の諸問題の現状について」から、警察庁資料は「自殺の概要資料」より引用。

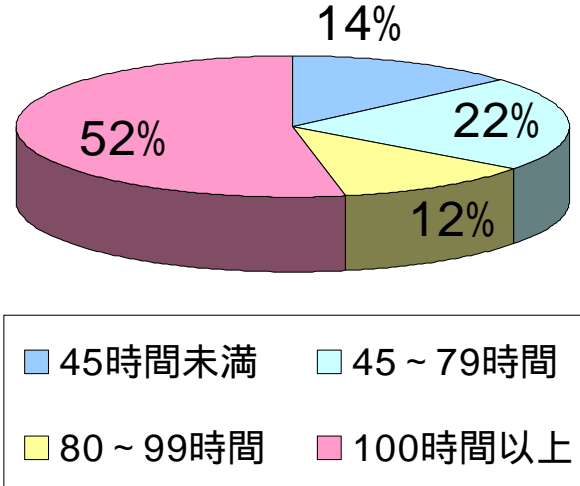
10 自殺の特徴

(1) 精神障害等の労災認定件数と長時間残業との関係 (図表19)

労災認定件数の推移



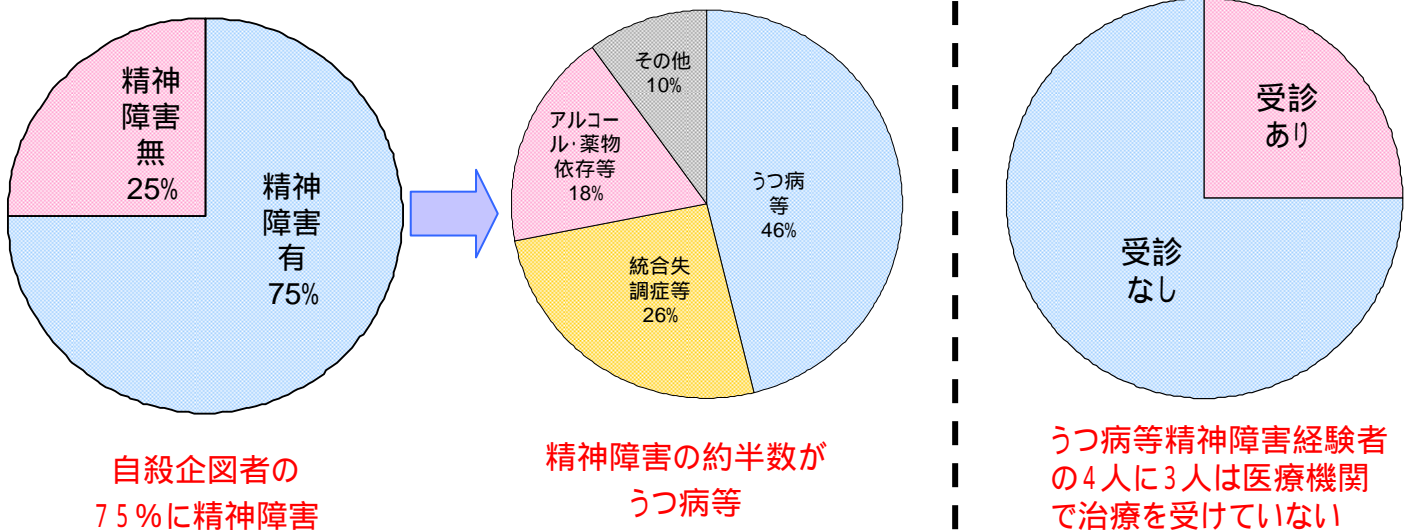
労災認定された自殺者の月の残業時間別の割合



脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況について(平成18年5月31日～厚生労働省発表)

労災認定された自殺事案における長時間残業の調査
黒木宣夫
(平成15年度委託研究精神疾患発症と長時間残業との因果関係に関する研究主任研究者高田 勲)

(2) 自殺の背景としての精神疾患 (図表20)



自殺の危険因子としての精神障害
生命的危険性の高い企図手段をもちいた自殺失敗者の診断学的検討
飛鳥井望(精神神経誌 96: 415 - 443, 1994)

心の健康問題と対策基盤の実態に関する研究
主任研究者 川上 憲人
(平成14年度厚生労働科学特別研究事業)